

「アジアにおいて民主主義と市民社会スペースを守る
(Defending Democracy and Civic Space in Asia)」
活動報告（最終版）

2023年6月16日

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC)

2022年度に貴財団より助成いただいた事業「アジアにおいて民主主義と市民社会スペースを守る」事業について、最終報告を提出いたします。

1. 背景

香港における国家安全維持法の施行、ミャンマーでの軍事クーデター、アフガニスタンにおけるタリバンの政権掌握、ロヒンギャ危機、政府や警察による COVID-19 ロックダウン時の残忍な弾圧や暴力、アジア地域における言論・結社・集会の自由への継続的な制限など、アジアの民主主義は脅威にさらされている。

市民社会組織は、この傾向を反転させるべく、アジア開発連合 (Asia Development Alliance / ADA) が主導する SDG16+に関するアジアフォーラム宣言、TAP Network が主導する SDG16+に関するローマ市民社会宣言、C7 と C20 による開かれた社会と市民社会スペースに関する政策提言、東京民主主義フォーラム 2022 の登壇者による 10 の行動勧告などの声や懸念を集団で上げている。

国際協力 NGO センター (JANIC) は、市民社会スペースの課題に取り組むため、2019 年から東京民主主義フォーラムを開催し、アジア各地の市民社会による調査研究や政策提言書を発表する機会を提供している。第 1 回は 2019 年に東京で開催された C20 サミットの一環として、第 2 回は 2021 年に、第 3 回は 2022 年にそれぞれオンライン会議「HAPIC」の一環として実施し、釜山民主主義フォーラム (Busan Democracy Forum / BuDF)、ウランバートル民主主義フォーラム (Ulaanbaatar Democracy Forum / UDF)、カトマンズ民主主義フォーラム (Kathmandu Democracy Forum / KMDF) や、アジア民主主義ネットワーク (Asia Democracy Network / ADN) と民主主義共同体 (Community of Democracies / CoD) によるアジア・アフリカ民主主義フォーラム (Asia-Africa Democracy Forum / AADF) などの取り組みと歩調を合わせてきた。

2. 活動計画および実施内容

(1) アジア各国 (10 か国程度) の NGO による市民社会スペースを守る活動への資金支援

2022 年度に JANIC は、「アジアにおいて民主主義と市民社会スペースを守る (Defending Democracy and Civic Space in Asia)」(以下、DDCSA) と題し、現場の人々、CSOs、政策立案者、政府、学界、企業との国際的なパートナーシップにより、調査研究や活動、それらの成果報告などを実施した。当初は 10 か国 10 団体を想定していたが、アジア各国のネットワーク NGO を中心に募集を行ったところ、6 団体からの応募があった。各パートナーの活動概要は以下の通り。

- インドのネットワーク NGO 「Voluntary Action Network in India (VANI)」は、市民社会のリーダーシップを強化するだけでなく、協力の重要性を認識することを目的とし、SDG16 の達成に向けた取り組みに注力するよう呼びかける活動を行い、ソーシャルメディアキャンペーンの実施、オンラインリーダーシップミーティングの開催、SDG16 に関する情報リーフレットの作成などを行った。
- モンゴルで開発と人権に取り組む NGO 「Center for Human Rights and Development (CHRD)」は、1) 「モンゴルにおける市民社会スペース」調査結果および報告書のモンゴル語への翻訳、2) モンゴルの市民社会スペースに関する調査結果をオンラインプラットフォームにて発信、

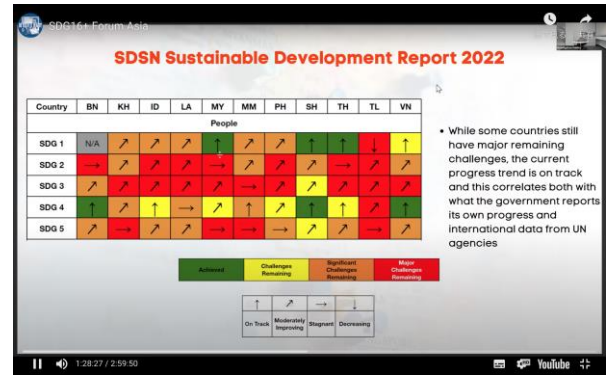
3) 市民社会スペースと民主主義を守るための戦略策定に関するオンラインおよび対面でのトレーニング・ワークショップの実施、4)7~10回の戦略ワークショップ/ロードマップの結果を学び、議論する全体フォーラムの開催、5)戦略ワークショップの結果公表の諸活動を行った。

- ネパールの NGO による連合体である「NGO Federation of Nepal (NFN)」は、ネパールの市民社会組織に対して税制に関する主要な規則、規制、課題、今後の方向性について理解を深めることで CSO セクターを強化し、ネパールの CSO が円滑に活動できる環境を作ることを目的とし、オンラインでのアンケートやフォーカスグループ・ディスカッション、核となる情報提供者に対する面談による聞き取りを行った。
- パキスタンで人道支援・人権擁護・開発に取り組む「Awaz Foundation Pakistan - Centre for Development Services」は、パキスタンの市民社会スペースを拡大するための CSO 憲章 (CSO Charter for Civic Space in Pakistan) を作成し、市民社会の関与を強化し、パキスタンの市民権、民主主義、人権を確保するための提言を作成した。
- バンコクに本部を置き、東南アジア地域の市民社会活動の調査・研究を行っているシンクタンク「Asia Centre」は、この地域の市民社会組織に対する外国からの干渉法の影響についての認識を高めるために、メディア、ソーシャルメディア、講演活動を通してのアドボカシー・キャンペーンを実施し、報告書を取りまとめた。
- 東南アジア地域の人権課題について調査・研究を行っている NGO「INHURED International」は、アジア、中東、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパに存在する主要な条約によって保護される権利に関する基礎的かつ比較的な情報を提供し、地域的な監視メカニズムについての一般的な紹介を行う報告書を作成した。また、国内レベルで権利が侵害された場合の救済方法と、国際システムの管轄権について解明し、国際システムによる保護について研究し、これらの地域の人権システムの共通点と相違点を、民主主義のベンチマークとともに調査を行った。

(2) アジア各国の政府に対する政策提言

アジアの市民社会組織に対して政策提言能力の向上を目的とした研修を実施するためのパートナーとして、「アジア開発連盟 (Asia Development Alliance / ADA)」が実施する政策提言事業および能力強化事業に対する資金援助を行った。ADA は、効果的な社会変革のために市民社会に力を与える革新的な地域ネットワークであり、南アジア、東南アジア、北東アジアおよび中央アジアから約 33 のナショナル CSO プラットフォームが集まり、全体で 12,000 以上の組織を代表している。ADA の長期的な目標は、民主主義や人権に対する侵害に対して、アジア社会が警戒を強め、集団的に努力するよう奨励することである。

ADA による能力強化事業では、アジア全域のコミュニティレベルの活動家、ADA のナショナル CSO プラットフォームのメンバーからの参加を得て、国連総会を数週間後に控えた 2022 年 9 月、カンボジアにおいて、3 日間にわたる [SDG16+フォーラム](#)を開催し、「[SDGs16+アジア宣言 2022](#)」を作成した。



(SDG16+アジアフォーラムの様子)
ADA 主催 [「SDG16+アジアフォーラム」報告書](#)



SDG16+アジア宣言 2022 要旨

●SDG16+のアプローチ

- 1.各国政府は、SDG16+の重要性を認識し、正義、平和、包摂を可能にし、加速し、促進するためのツールとして、国家、サブ国家、地域、国際レベルでの 2030 アジェンダの実施に SDG16+を主流化する必要がある。
- 2.人権に基づくアプローチは、SDG16+と 2030 アジェンダ全体の実施とモニタリングにおいて促進・適用される必要があり、「政府全体」「社会全体」のアプローチの一部であるべきである。

3. SDGs を効果的に実現するために、言論、集会、結社の基本的自由と CSO 活動のための市民社会スペースが保障され、促進される必要がある。

4. 政府は、SDGs16+の実施の一環として、国や地方レベルで透明性と説明責任を向上させるために、より効果的に汚職の問題に取り組む必要がある。

5. 2030 年までに SDGs を達成するために、下からの構築の努力が必要である。また、政府は SDGs の実施を見直す際に、データギャップに対処すべきである。

●国連・国際レベル

6. SDGs16 は、国連 HLPF や APFSD での SDGs17 の見直しと並んで、また 2022 年の SDGs16+に関するローマ CSO 宣言で強調されているように、毎年、優先目標として取り組まれる必要がある。

7. 国連事務総長と国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）による SDGs の年次報告書は、関連する課題と解決策を特定するために、SDG16+の実施に関するより多くのデータと詳細な評価と分析を提供する必要がある。

8. 2023 年の第 2 回グローバル持続可能な開発報告書（GSDR）は、2030 アジェンダロードマップの後半（2023-2030）において、2030 アジェンダの実施に関連する現在のグローバルな課題に取り組む上での SDG16+の重要性を強調する必要がある。

9. 国連の「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」の平和、正義、包摂に関する要素は、国内および国際レベルでの SDGs16+の実施プロセスに組み込まれる必要があり、国連未来サミット（2024 年）および社会サミット（2025 年）の議論の一部として顕著に取り上げられる必要がある。

10. SDG16+に特に焦点を当てたものを含む市民社会のシャドーレポートやスポットライト・レポートは、国連 HLPF や APFSD の議論において、またアジアにおけるサブ地域マルチステークホルダー・フォーラムの一部として、より重要視されるべきものである。

11. VNR プロセスに関連する CSO スポットライト・レポートは、メジャーグループとその他のステークホルダー（MGoS）の貢献の一部として、国連 VNR ウェブサイト上で利用できるようにすべきである。

12. VNR や HLPF における SDG16 に関連するテーマ別課題に関して、質が高く、丁寧な調査に基づいた CSO シャドー/パラレル・レポートを作成する市民社会の能力を開発するために、継続的プログラムを提供する必要がある。

13. アジアにおける市民社会およびその他のステークホルダーの活動を支援し、SDG16+の実施への効果的な関与を高めるために、世界および/または地域の「SDG16+基金」が設立される必要がある。

14. G20 や G7 サミットは、2030 アジェンダ、パリ協定、アジスアベバ行動アジェンダ（AAAA）などのグローバルアジェンダの推進において、特に SDG16+の問題や課題に重点を置いて、リーダーシップを発揮する必要がある。

15. 南アジアの国々は、地域間レベルでの連帯、特に持続可能な開発目標を効率的に達成するための政治的リーダーシップを提供する、より強く、より包括的な多国間主義を必要としている。

16. ASEAN や SAARC などの地域組織は、そのアジェンダを 2030 アジェンダや SDGs と整合させるための努力を重ねる必要がある。

●国家レベル

17. 各国政府は、特に SDG16+ と市民社会スペースに関連する国家目標、ターゲット、指標を含む国家 SDGs 行動計画を策定する必要がある。

18. 2030 アジェンダの実施をレビューするために、国およびサブ国家レベルで制度化されたメカニズムとして、年次マルチステークホルダーSDG フォーラムを設立する必要がある、SDG15 年ロードマップ（2016-2030）の中間地点である 2023 年から官民および市民社会のパートナーシップ（SDG ターゲット 17.17）を奨励する必要がある。

●市民社会のコミットメント

19. CSO は、「人々のスコアカード（PSC）」などのツールの利用を含む客観的なデータや調査に基づき、2023 年から毎年、国内の「市民社会 SDG16+ スポットライト・レポート」を作成するよう奨励される。

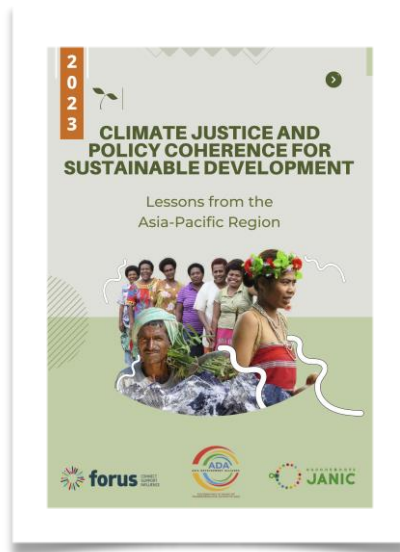
20. CSO は、2030 アジェンダの国内実施、特に DG16+ が関係する部分を監視・検討し、SDG16+ に関連する課題に対処するために、毎年、国内 SDG16+ フォーラムを組織することが奨励される。

21. CSO は、国およびサブ国家レベルでの SDGs の地域化のプロセス、特にサブ国家レベルでの「自発的地域レビュー（Voluntary Local Review, VLR）」において、SDG16+ を主流化することが奨励される。我々は、SDGs16+ と人権に基づくアプローチを通じて、アジアにおける平和と正義の共同体を構築することに引き続きコミットしていく。

続いて、異なる政策分野やセクターにまたがる政策間の一貫性を伴う、持続可能な開発を達成するための高度に統合された政策アプローチを規定する 2030 アジェンダを旗印とすることを目的として「持続可能な開発と気候正義のための政策一貫性：アジア太平洋地域からの教訓（Climate Justice and Policy Coherence for Sustainable Development - Lessons from the Asia-Pacific Region）」報告書（以下 PCSD 報告書）を作成した。

PCSD 報告書をもとに、2023 年 3 月 9 日に ADA、Forus、JANIC の共催でウェビナーを実施した。また、3 月 30 日には、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNECSAP）が主催する年次会合「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD）」においてもサイドイベント「Policy Coherence for Sustainable Development in Asia and the Pacific（アジア太平洋における持続可能な開発に向けた政策一貫性）」を共催した。アジア太平洋地域は、気候危機の深刻さ、生物多様性の急速な喪失、増え続ける汚染の受け皿となっており、アジアは異常気象や気候災害の 3 分の 1 を占めている。この地域は 2030 年アジェンダの達成軌道から外れており、2065 年までに達成する見込みはない。一方、効率的な COVID-19 からの回復は依然として夢物語であり、国家、地域、グローバルなプロセスにわたって、政策の一貫性が緊急に求められている。本サイドイベントでは、PCSD 報告書に照らして、アジア太平洋地域における気候変動対策のための政策一貫性に関する各国の進捗状況を調査するとともに、地域およびグローバルな行動要請と連携した、国レベルでの包括的、効率的、かつ説明責任を果たすための戦略を提言した。

ADA 報告書
「持続可能な開発と気候正義のため
太平洋地域からの教訓」



の政策一貫性：アジア

(3) 成功事例や優良事例の共有、「Civic Space Cover Story」の発信（ニューズレター）

アジア各国のパートナーによる市民社会スペース拡大や民主主義の進展に関する成功事例や優良事例の共有を受けて、それらを定期的なニューズレター「Civic Space Cover Story」として発信することを検討していたが、各パートナーによるプロジェクト実施の進捗度合いにばらつきがあり、かつ、外部に共有できるだけの事例が集まらなかったことから、当団体が2022年4月に設置したシンクタンク「THINK Lobby」が発行するメールマガジン（週1回発行）およびTHINK Lobby ウェブサイト上のコラム（週1回更新）で代替することとした。メールマガジンは2023年3月現在、265名が登録。

・以下、参考記事（2023年6月現在、THINK Lobby のウェブサイトのリニューアル作業を行なっているため、一時的に過去の記事を閉鎖中）。

2023年03月21日(火) セブの眠らない街で考えたこと

<https://thinklobby.org/weekly-044-wc/>

2023年03月30日(木) 忘れられた人道危機・ロヒンギャ難民、帰還事業推進に懸念

<https://thinklobby.org/weekly-045-wc/>

2023年04月19日(水) C7 サミットを終えて改めて思う。SDGs の重要性

<https://thinklobby.org/047weekly/>

2023年05月02日(火) ジャニー喜多川氏による性被害の告発と「ビジネスと人権」

<https://thinklobby.org/049weekly/>

2023年05月08日(月) 開発協力大綱改定で考える、国益と国際協力の関係

<https://thinklobby.org/weekly-050-wc/>

2023年05月16日(火) タイ総選挙、親軍勢力が大敗 国民が求めた真の民政

<https://thinklobby.org/weekly-051-wc/>

2023年05月23日(火) G7 広島サミット「核廃絶」からみた市民社会 C7 の役割

<https://thinklobby.org/wc052/>

2023年06月06日(火) 【コラム】待ったなしの国内人権機関（NHRI）の設置

<https://thinklobby.org/060623wc/>

(4) 「東京民主主義フォーラム（TDF）」の開催

これらの活動と成果を2023年4月に開催した「第4回東京民主主義フォーラム」にて6団体からの報告し、参加者と討論を行った。アジア及び世界中での民主主義の危機および市民社会スペースの縮小を多角的な視点から分析し、アジア4カ国（インド、モンゴル、ネパール、パキスタン）および複数の事例から考察し、今年アジアで開催される重要な国際会議としてG7サミット（日本）、G20サミット（インド）に向けた市民社会の取り組みを確認した。当日のプログラムは以下の通り。

なお、本助成プログラムは2022年度の事業が対象であるが、2023年4月に東京で開催されたC7サミットに合わせて、「第4回東京民主主義フォーラム」を開催することとしたため、一部年度をまたいでの活動となった。

日時：2023年4月12日（水）9:30-14:30

場所：砂防会館（東京都千代田区平河町2-7-5）3階「立山」

参加者数：30名

司会：堀内葵（JANIC）、若林秀樹（JANIC）

プログラム：

時間	項目	登壇者
9:00-9:30	参加受付	-
9:30-10:15	オープニングパネル「今日のアジア及び世界における民主主義」	-Jamila Asanova, Asia Development Alliance (ADA) -Anselmo Lee, Asia Civil Society Partnership for. Sustainable Development (APSD) -Narayan Adhikari, Accountability Lab Session Moderator: Hideki Wakabayashi, JANIC
10:15-11:30	セッション1「アジアにおける市民社会スペース（インド、モンゴル、ネパール、パキスタン）」	-Hemal Kamath, Voluntary Action Network India (VANI) -Bilguun Tumurbaatar, Center for Human Rights and Development (CHRD), Mongolia (online) -Arjun Bhattarai, NGO Federation of Nepal (NFN) -Mohammad Zia-ur-Rehman, AwazCDS-Pakistan Session Moderator: Aoi Horiuchi, JANIC
11:30-12:30	昼食休憩	-
12:30-13:30	セッション2「外国介入法、地域人権メカニズム、持続可能名開発に向けた製作一貫性、健康と民主主義」	-James Gomez, Asia Centre -Gopal Krishna Siwakoti, INHURED International -Jyotsna Mohan Singh, ADA -Dr. Kim Chang-yup, People s Health Institute, Seoul National University Session Moderator: Jamila Asanova, ADA



13:30-14:15	セッション 3 「C7、C20、人々の 20」	-Hideki Wakabayashi, JANIC -Jyotsna Mohan Singh, ADA -Vidya Dinker, Indian Social Action Forum (IN-SAF) (online) Session Moderator: Anselmo Lee, APSD
14:15-14:30	閉会	Closing Remarks by Megumi Mizusawa, JANIC

(第 4 回東京民主主義フォーラムの様子)

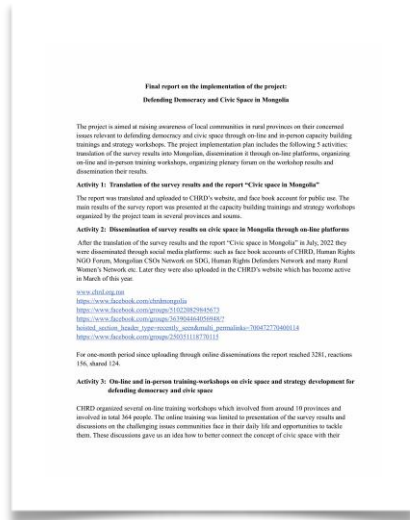
3. 成果物

(1) アジア各国 (10 か国程度) のプロジェクト実施報告書

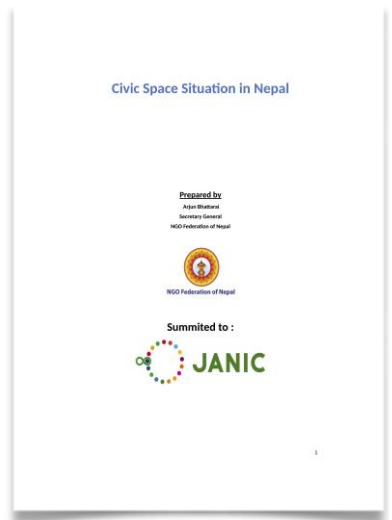
6 団体の報告書は THINK Lobby ウェブサイトに掲載予定。



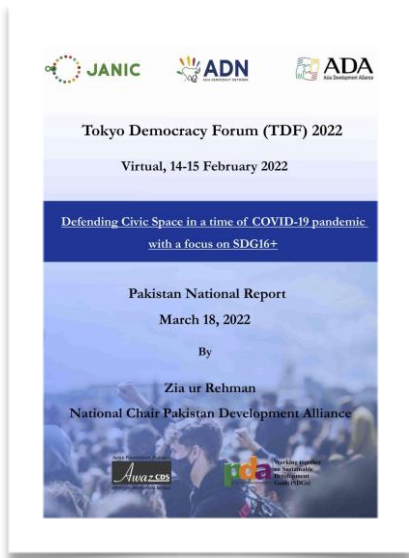
VANI 報告書



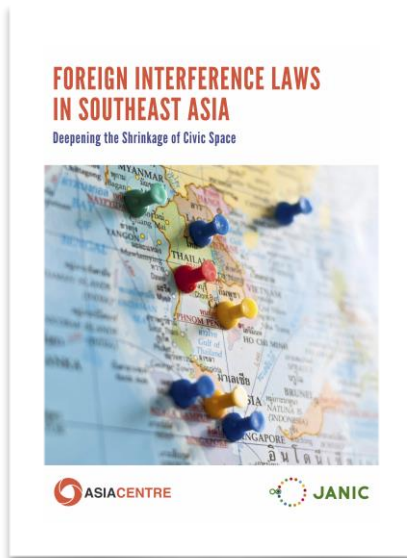
CHR D 報告書



NFN 報告書



Awaz-CDS 報告書



Asia Centre 報告書



INHURED International 報告書

(2) 「Civic Space Cover Story」の発信（5件以上）

2022年度のメールマガジン発行数は42通、ウィークリーコラム掲載数は45本。

(3) アジア各国のNGOによる共同提言

SDGs16+アジアフォーラムによる提言1本

4. 会計報告

- ・アジアNGOへのプロジェクト支援金 580,200円×6団体=3,481,200円
- ・情報発信経費 200,000円×1式=200,000円

・ JANIC 人件費	1,318,800 円
・ 管理費 10%	300,000 円 (上限)

合計：	530 万円
-----	--------

貴団体からの寄付（1,200,000 円）は JANIC 人件費として活用させていただきました。

(以上)